

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木幸男

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀四丁目5番4号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 新宏行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀四丁目5番4号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 新宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第11期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	2,086,840	858,318	4,970,875
経常利益又は 経常損失()	(千円)	355,624	232,307	51,848
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	245,544	131,641	326,676
純資産額	(千円)		3,542,999	3,952,255
総資産額	(千円)		7,694,014	8,410,091
1株当たり純資産額	(円)		41,728.15	46,909.99
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	3,531.64	1,893.39	4,630.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		37.7	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,209		560,441
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,487		116,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	306,742		240,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,997,977	2,332,104
従業員数	(名)		163	157

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアーツ証券株式会社株式の一部譲渡することを決議し、平成21年4月30日に譲渡した結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。併せて、同社の連結子会社であるVIP LLCについては、連結の範囲から除外されることになりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	163
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	150
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

証券ソリューション事業は既に開発済みであるパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しています。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注状況を売上内訳別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
証券ソリューション事業		
パッケージ売上	498,927	624,892
システムインテグレーション売上	609,798	668,220
ライセンスビジネス売上	157,732	342,984
カスタマーサポート売上	222,738	978,511
合計	1,489,197	2,614,607

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末までに売上が計上されるものを受注残高としております。

3 証券事業及び投資顧問事業は、事業の特性上記載が困難であるため、上記の売上内訳別の受注実績は、証券ソリューション事業の受注内訳別の状況を記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
証券ソリューション事業	760,254
証券事業	103,176
投資顧問事業	19,870
合計	883,301

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、金融市場の混乱により一層の経済の深刻化が懸念されている状況下において、企業の輸出・生産・収益の大幅な減少が鮮明になりました。それに伴い、設備投資の抑制や雇用環境の悪化など引き続き厳しい事業環境が続いており、今後も予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社グループの顧客対象である証券業務を行う企業を含む金融業界においても、株式市況の低迷により、厳しい経営を迫られており、その中において、各企業においては設備投資抑制をはじめとするコスト削減策が行われました。

しかし一方で、金融業界内での再編や事業の選択と集中、更には、新たな収益機会を求めて施策を打ち出す企業も見受けられました。また、各金融商品取引所においては、取引所間の提携や新システム切り替えへの動きも鮮明となりました。

このような環境下において、当社グループは証券業務を行う企業を顧客対象に証券業務向けパッケージシステムの運用や保守、金融商品の組成及び販売に至るまで、営業活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間は、主に証券フロントシステムにおける運用・保守等のカスタマーサポートによる安定収益が売上に貢献しました。

一方、費用面につきましては、主力製品である「TIGER TradingSystem」を中心に研究開発を継続的に行い研究開発費105百万円を投入いたしました。

以上のことから、連結売上高は、858百万円となりました。営業損失については、人件費、支払手数料、研究開発費等の販売費及び一般管理費を606百万円計上したことから230百万円となりました。経常損失については、受取配当金等の営業外収益と支払利息等の営業外費用を加減した結果、232百万円となりました。四半期純損失については、解約違約金の計上や法人税等調整額を計上したことから131百万円となりました。

事業セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

当第2四半期連結会計期間においては、主に証券フロントシステムを中心とした既導入システムの運用・保守、ライセンス料等の安定収益が売上に貢献しました。また、昨年5月より経営環境に応じて柔軟に対応できる同システムのASPサービスの提供を開始しており、堅調に受注を獲得しています。

一方で、金融商品取引の多様化や各証券取引所が次期システムを導入するなどの新たな施策も講じられ、証券システムに対する要望は高度かつ多様化されている状況にあります。これらの施策に対応する商品の多機能化を図るために研究開発費を105百万円投入しました。

以上のことから、売上高は、760百万円、営業損失は267百万円となりました。売上高の内訳は次のとおりになります。

	平成21年9月期 (当第2四半期)	
	金額	構成比
	百万円	%
パッケージ売上	67	8.9
システムインテグレーション売上	66	8.7
ライセンス売上	151	20.0
カスタマーサポート売上	474	62.4
合計	760	100.0

(証券事業)

証券事業の業績は、当社連結子会社であるアーツ証券株式会社の業績となります。

当第2四半期連結会計期間においては、引き続き株式市場が低迷したことを主因とし、金融商品の販売も停滞している状況にあります。このような経済環境の下、当社グループの顧客向けに販売を行ってきた診療報酬債権流動化商品については、注力してきた販売会社の販売が減少したものの、BtoBビジネスによる手数料が安定収入となりました。

以上のことから、売上高は103百万円、営業利益は33百万円となりました。

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。

当第2四半期連結会計期間においては、経済環境の不透明感が増している中、前期から注力しているクォンツ等の金融工学を応用した投資情報サービス事業が売上に貢献しました。また、運用助言契約を行うファンドにつきましては、株式市況の影響等により運用資産が若干減少しました。

以上のことから、売上高は19百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ30百万円減少し、1,997百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上しましたが、242百万円の収入となりました。

これは、資金流出を伴わない減価償却費、のれん償却額等の非現金支出費用の発生及び売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得があったことから、57百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、短期借入金及び長期借入金の返済を行ったことから、224百万円の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、平成21年4月23日付けで、当社はアクションプランを策定いたしました（「経営環境の変化に対応するアクションプラン策定に関するお知らせ」）。

同アクションプランでは、2009年～2010年を「持続性のある成長を実現する基盤構築の期間」と位置付け、「事業モデル全般の見直しと再構築」「グループ戦略の見直しと効率的なアライアンスの更なる強化」「財務基盤強化による安定した経営執行を実現」の3点を骨子として、全社を挙げて取り組む方針です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は105百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,119	72,119	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	72,119	72,119		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成13年12月21日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,725(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,112(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から平成23年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,112 資本組入額 11,112 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

- 2 平成14年12月20日付の株式分割(1:5)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っています。また、平成16年6月17日及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成13年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年12月27日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	36(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
 - 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成14年12月27日開催の定時株主総会及び平成14年12月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年12月18日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	41(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	369(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から平成25年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成16年12月22日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	76(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	228(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,334(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,334 資本組入額 105,667 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
2 平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。

- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	60(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410,503
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成27年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410,503 資本組入額 205,252
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

- 2 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		72,119		1,452,452		1,579,109

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区左門町	13,464	18.6
荒木 幸男	東京都新宿区左門町	9,194	12.7
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町	8,066	11.1
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川1-28-25	6,437	8.9
伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	2,940	4.0
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4-5-4	2,592	3.5
赤木屋証券株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	1,700	2.3
インタートレード従業員持株会	東京都中央区八丁堀4-5-4	1,046	1.4
伊藤 正人	大阪市中央区上本町西	930	1.2
浅見 勝弘	東京都目黒区自由が丘	900	1.2
計		47,269	65.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,527	69,527	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,119		
総株主の議決権		69,527	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀 4 - 5 - 4	2,592		2,592	3.5
計		2,592		2,592	3.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	22,100	17,900	17,500	17,810	19,000	26,680
最低(円)	11,800	12,200	13,800	14,420	15,060	17,700

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,944	1,561,115
売掛金	358,138	1,110,025
有価証券	373,032	770,988
原材料及び貯蔵品	319	1,458
仕掛品	321,150	60,897
証券業における預託金	105,000	175,000
証券業におけるトレーディング商品	452,933	-
証券業における約定見返勘定	-	4,205
証券業における信用取引資産	151,360	265,183
証券業における短期差入保証金	26,911	23,337
未収還付法人税等	-	1,912
繰延税金資産	48,213	48,213
その他	86,423	47,016
貸倒引当金	500	921
流動資産合計	3,547,927	4,068,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,068	46,195
減価償却累計額	15,446	11,200
建物及び構築物(純額)	36,621	34,994
工具、器具及び備品	459,322	402,787
減価償却累計額	326,226	279,703
工具、器具及び備品(純額)	133,095	123,084
有形固定資産合計	169,717	158,078
無形固定資産		
ソフトウェア	90,109	72,184
のれん	1,408,719	1,643,108
その他	535	535
無形固定資産合計	1,499,365	1,715,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507,542	1,606,555
繰延税金資産	753,393	642,574
その他	232,352	234,221
貸倒引当金	16,283	16,283
投資その他の資産合計	2,477,004	2,467,068
固定資産合計	4,146,087	4,340,975
繰延資産	-	683
資産合計	7,694,014	8,410,091

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,747	117,835
短期借入金	1,087,500	950,000
1年内返済予定の長期借入金	754,640	754,640
証券業における信用取引負債	¹ 151,360	¹ 265,183
証券業における預り金	149,914	135,086
証券業における受入保証金	26,911	23,337
未払法人税等	9,291	78,640
賞与引当金	15,000	-
その他	137,415	208,675
流動負債合計	2,608,779	2,533,398
固定負債		
長期借入金	1,526,860	1,904,180
退職給付引当金	12,409	10,289
固定負債合計	1,539,269	1,914,469
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	² 2,966	² 9,966
特別法上の準備金合計	2,966	9,966
負債合計	4,151,015	4,457,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金	1,579,109	1,579,109
利益剰余金	104,515	419,587
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	3,041,047	3,356,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,813	94,607
評価・換算差額等合計	139,813	94,607
少数株主持分	641,765	690,745
純資産合計	3,542,999	3,952,255
負債純資産合計	7,694,014	8,410,091

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,086,840
売上原価	1,148,321
売上総利益	938,518
販売費及び一般管理費合計	1,215,480
営業損失()	276,961
営業外収益	
受取利息	7,318
受取配当金	3,008
受取手数料	2,771
その他	29
営業外収益合計	13,127
営業外費用	
支払利息	33,321
株式交付費償却	683
為替差損	56,106
持分法による投資損失	523
その他	1,154
営業外費用合計	91,789
経常損失()	355,624
特別利益	
解約違約金	4,997
貸倒引当金戻入額	279
金融商品取引責任準備金戻入	7,000
特別利益合計	12,276
特別損失	
投資有価証券評価損	31,300
特別損失合計	31,300
税金等調整前四半期純損失()	374,648
法人税、住民税及び事業税	3,373
法人税等調整額	83,748
法人税等合計	80,374
少数株主損失()	48,729
四半期純損失()	245,544

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	858,318
売上原価	482,352
売上総利益	375,966
販売費及び一般管理費合計	1 606,725
営業損失()	230,759
営業外収益	
受取利息	2,273
受取配当金	3,000
受取手数料	1,330
為替差益	9,021
その他	5
営業外収益合計	15,631
営業外費用	
支払利息	16,228
株式交付費償却	200
その他	750
営業外費用合計	17,178
経常損失()	232,307
特別利益	
解約違約金	4,997
貸倒引当金戻入額	279
金融商品取引責任準備金戻入	7,000
特別利益合計	12,276
特別損失	
投資有価証券評価損	1,300
特別損失合計	1,300
税金等調整前四半期純損失()	221,330
法人税、住民税及び事業税	3,031
法人税等調整額	126,900
法人税等合計	123,869
少数株主利益	34,180
四半期純損失()	131,641

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	374,648
減価償却費	36,608
ソフトウェア償却費	15,505
のれん償却額	234,388
その他の償却額	1,829
賞与引当金の増減額(は減少)	15,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	421
持分法による投資損益(は益)	523
為替差損益(は益)	56,106
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	7,000
投資有価証券評価損益(は益)	31,300
受取利息及び受取配当金	10,326
支払利息	33,321
売上債権の増減額(は増加)	751,887
たな卸資産の増減額(は増加)	259,114
証券業における差入保証金の増減額(は増加)	3,573
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,735
仕入債務の増減額(は減少)	158,911
未払金の増減額(は減少)	16,544
証券業における預託金の増減額(は増加)	70,000
証券業におけるトレーディング商品の増減額(は増加)	452,933
証券業における約定見返勘定の増減額(は増加)	4,205
証券業における受入保証金の増減額(は減少)	3,573
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	9,010
未払消費税等の増減額(は減少)	81,066
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,691
その他	53
小計	204,130
利息及び配当金の受取額	10,909
利息の支払額	34,030
法人税等の還付額	1,912
法人税等の支払額	63,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	44,879
無形固定資産の取得による支出	40,993
投資有価証券の取得による支出	4,813
敷金及び保証金の回収による収入	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,487

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	137,500
長期借入金の返済による支出	377,320
配当金の支払額	66,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997,977

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 連結の範囲の変更

当社は、平成20年10月1日付で連結子会社であった株式会社ブラディアを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

2 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、同基準の定める個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 (1)差入れている有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 84,302千円 信用取引貸証券 63,828千円 差入保証金代用有価証券 139,770千円 (2)差入れを受けている有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 84,302千円 信用取引借証券 63,828千円 受入保証金代用有価証券 139,770千円 2 特別法上の準備金を規定した法令条項 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	1 (1)差入れている有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 126,630千円 信用取引貸証券 125,907千円 差入保証金代用有価証券 94,342千円 (2)差入れを受けている有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 126,630千円 信用取引借証券 125,907千円 受入保証金代用有価証券 94,342千円 2 特別法上の準備金を規定した法令条項 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
役員報酬	81,277千円
給与手当	351,019千円
減価償却費	10,182千円
地代家賃	80,694千円
研究開発費	197,101千円
のれん償却額	234,388千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
役員報酬	44,480千円
給与手当	169,192千円
減価償却費	5,328千円
地代家賃	40,123千円
研究開発費	105,205千円
のれん償却額	117,393千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,624,944千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	373,032千円
現金及び現金同等物	1,997,977千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,119

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,592

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月1日 取締役会決議	普通株式	69,527	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	754,463	102,426	1,428	858,318		858,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,791	750	18,441	24,983	(24,983)	
計	760,254	103,176	19,870	883,301	(24,983)	858,318
営業利益又は営業損失()	267,644	33,769	3,655	230,219	540	230,759

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,925,490	158,320	3,028	2,086,840		2,086,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,695	1,500	37,682	50,878	(50,878)	
計	1,937,186	159,820	40,711	2,137,719	(50,878)	2,086,840
営業利益又は営業損失()	283,425	502	7,956	275,971	990	276,961

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
41,728.15円	46,909.99円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	3,531.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	245,544
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	245,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

当第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1,893.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	131,641
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	131,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

1. 子会社株式売却及び重要な連結範囲の変更について
当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアーツ証券株式会社の当社所有株式の一部を、以下のとおり譲渡することを決議し、平成21年4月30日に譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由
経営の効率化、資本構成等の見直しにより、相互にシナジーを最大限に発揮できる提携関係の構築を新たにはかるため。

(2) 譲渡先の概要
商号 株式会社 GLOBAL CORE
代表者 代表取締役社長 児泉 収
所在地 東京都港区虎ノ門5-11-1
主な事業内容 経営コンサルタント業務
当社との関係 該当事項はありません。

(3) 譲渡の時期
平成21年4月30日

(4) 譲渡する子会社の概要
商号 アーツ証券株式会社
代表者 代表取締役社長 萩原 一男
所在地 東京都中央区新川2-1-9
主な事業内容 金融商品取引業

(5) 株式譲渡の内容
譲渡株式数 5,050株
譲渡金額 101百万円
株式譲渡益 44百万円(見込)
譲渡後の持分比率 39.00%

(6) 重要な連結範囲の変更
上記株式の譲渡によりアーツ証券株式会社は、平成21年4月30日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。また、同社の連結子会社であるVIP LLCについては、連結子会社から除外しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸 城 秀 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日開催の取締役会において連結子会社であるアーツ証券株式会社株式の一部譲渡を決議し、平成21年4月30日に譲渡している。これに伴い、同社は連結子会社から持分法適用関連会社に異動し、同社の連結子会社であるVIP LLCについては連結の範囲から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。